

評議員会会議資料

(平成29年度第1回)

(定時評議員会)

平成29年6月6日(火)

社会福祉
法人 神栖市社会福祉協議会

平成29年度 第1回 神栖市社会福祉協議会評議員会
(定時評議員会) 次第

日 時：平成29年6月6日(火)

午後2時00分～

場 所：神栖市保健・福社会館

1. 会議適正審査報告

2. あ い さ つ

3. 議 長 選 出

4. 議事録署名人選任

5. 議 事

議案第1号 任期満了に伴う役員の選任について

議案第2号 平成28年度神栖市社会福祉協議会事業報告及び決算の承認について

議案第3号 成年後見制度法人後見支援事業の受託にかかる補正予算(案)について

6. 閉 会

議案第1号

任期満了に伴う役員を選任について

<提案理由>

現理事及び監事の任期（平成27年12月21日から平成29年度定時評議員会終結の時まで）が満了することに伴い、定款第21条及び役員選任規程第2条の規定に基づき新たに役員を選任するものです。

別添の選任案について議決願います。

平成29年6月6日 提出

社会福祉法人神栖市社会福祉協議会
会 長 保 立 一 男

平成29年6月6日 決議

社会福祉法人神栖市社会福祉協議会
平成29年度 第1回 評議員会

社会福祉法人 神栖市社会福祉協議会役員選任規程（抜粋）

（理事）

第2条 理事は、評議員会において、概ね次の個人又は団体の中から選任し、会長が委嘱する。

- (1) 社会福祉事業を営む団体の役員
- (2) ボランティア活動を行う団体の代表者もしくは代表者が推薦した者
- (3) 社会福祉事業について学識経験を有する者
- (4) 地域の福祉関係者、社会福祉に関係のある団体の代表者もしくは代表者が推薦した者
- (5) 議会
- (6) 行政関係者

2 前項に定める具体的選出区分については別表のとおりとする。

第2条関係別表

選出区分
1. 社会福祉事業を営む団体の役員 (内訳) 高齢者関係福祉施設 障害者関係福祉施設 本会が営む社会福祉施設の施設長 等
2. ボランティア活動を行う団体の代表者もしくは代表者が推薦した者
3. 社会福祉事業について学識経験を有する者
4. 地域の福祉関係者、社会福祉に関係のある団体の代表者もしくは代表者が推薦した者 (内訳) 企業関係団体 民生委員児童委員協議会 行政委員連絡協議会 更生保護女性会 PTA連絡協議会 等
5. 議会
6. 行政関係者
合計(15～18名)

（監事）

第3条 監事は、評議員会において、概ね次の個人又は団体から選任する。

- (1) 社会福祉法第44条に規定する財務管理について識見を有する者
- (2) 社会福祉事業について学識経験を有する者又は地域の福祉関係者

＜案＞ 社会福祉法人 神栖市社会福祉協議会 役員選任案

（任期：平成29年6月7日から平成31年6月の定時評議員会終結の時まで）

役職	氏名	選出区分	備考
1 理事	保立 一男	行政関係者	神栖市長
2 "	今郡 利夫	地域の福祉関係者・団体 (民児協)	神栖市連合民生委員児童委員協議会 会長
3 "	小島 真知子	ボランティア	ボランティアサークル ひとみの会 会長
4 "	高安 俊昭	学識経験者	学識経験者
5 "	木内 久子	社会福祉施設役職員 (高齢者施設)	特別養護老人ホーム マリンピア神 栖 副施設長
6 "	信太 俊浩	社会福祉施設役職員 (高齢者施設)	老人保健施設シオン 事務長
7 "	花田 三男	社会福祉施設役職員 (障害者施設)	障害者支援施設 神栖啓愛園 施設長
8 "	中嶋 正子	社会福祉施設役職員 (障害者施設)	指定障害福祉サービス多機能型事業 所ハミングハウス 施設長
9 "	千葉 千恵子	ボランティア	ボランティアサークル ほほえみ 代表
10 "	柳 堀 弘	学識経験者	学識経験者
11 "	坂下 弘之	地域の福祉関係者・団体 (企業)	鹿島共同施設(株) 専務取締役
12 "	原 直俊	地域の福祉関係者・団体 (民児協)	神栖市連合民生委員児童委員協議会 副会長
13 "	岡野 一男	地域の福祉関係者・団体 (行政委員連絡協議会)	神栖市行政委員連絡協議会 会計 (深芝区長)
14 "	田松 庄太郎	地域の福祉関係者・団体 (行政委員連絡協議会)	神栖市行政委員連絡協議会 会計 (仲須田区長)
15 "	野村 みさ子	地域の福祉関係者・団体 (更生保護女性会)	神栖市更生保護女性会
16 "	浪川 浩之	地域の福祉関係者・団体 (PTA連絡協議会)	神栖市PTA連絡協議会 副会長 (神栖二中PTA会長)
17 "	大槻 邦夫	議会	神栖市議会 議長
18 "	卯月 秀一	行政関係者	神栖市健康福祉部長
19 監事	中山 照明	財務管理の識見を有する 者	学識経験者
20 "	徳永 正克	地域の福祉関係者	神栖市連合民生委員児童委員協議会 運営委員

役員交替

< 参考 > 社会福祉法人 神栖市社会福祉協議会 役員名簿

(任期：平成27年12月21日から平成29年6月6日まで)

	役 職	氏 名	選出区分	現就任年月	備 考
1	会 長	保 立 一 男	行政関係者	11年 6月	
2	副会長	今 郡 利 夫	地域の福祉関係者・団体 (民児協)	3年 5月	
3	副会長	小 島 真 知 子	ボランティア	19年 2月	
4	常務理事	高 安 俊 昭	学識経験者	1年 2月	
5	理 事	伊 豆 義 隆	社会福祉施設役職員 (高齢者施設)	5年 5月	
6	"	信 太 俊 浩	社会福祉施設役職員 (高齢者施設)	1年 0月	
7	"	花 田 三 男	社会福祉施設役職員 (障害者施設)	1年 5月	
8	"	中 嶋 正 子	社会福祉施設役職員 (障害者施設)	5年 5月	
9	"	千 葉 千 恵 子	ボランティア	4年 2月	
10	"	柳 堀 弘	学識経験者	1年 5月	
11	"	坂 下 弘 之	地域の福祉関係者・団体 (企業)	2年 2月	
12	"	原 直 俊	地域の福祉関係者・団体 (民児協)	6年 2月	
13	"	加 藤 義 一	地域の福祉関係者・団体 (行政委員連絡協議会)	1年 0月	
14	"	仲 本 守	地域の福祉関係者・団体 (行政委員連絡協議会)	1年 0月	
15	"	菅 谷 久 子	地域の福祉関係者・団体 (更生保護女性会)	3年 0月	
16	"	齊 藤 幸 治	地域の福祉関係者・団体 (PTA連絡協議会)	2年 0月	
17	"	大 槻 邦 夫	議会	1年 2月	
18	"	卯 月 秀 一	行政関係者	1年 2月	
19	監 事	中 山 照 明	財務管理の識見を有する 者	1年 5月	
20	"	日 高 勝 利	地域の福祉関係者	3年 5月	

議案第2号

平成28年度神栖市社会福祉協議会事業報告及び決算の承認について

<提案理由>

定款第39及び経理規程第57条の規定に基づき、平成28年度の事業報告書及び決算について、別添「平成28年度事業報告書及び収支決算書」のとおり作成し、5月19日に監事の監査を受け、5月23日開催の理事会で承認を受けましたので、ご審議の上承認願います。

平成29年6月6日 提出

社会福祉法人神栖市社会福祉協議会
会 長 保 立 一 男

平成29年6月6日 決議

社会福祉法人神栖市社会福祉協議会
平成29年度 第1回 評議員会

議案第3号

成年後見制度法人後見支援業務の新規受託、及び受託にかかる補正予算（案）
について

<提案理由>

標記事業については、「経営改善計画策定指針に基づく行動計画（神栖市社協発展・強化計画）」策定時に、神栖市健康福祉部各課へのヒアリング（平成28年7月実施）の中で受託候補事業として挙げられていた事業ですが、担当課である障がい福祉課とは継続的な協議を続け、平成29年4月25日に正式な受託要請に至りました。

受託要請内容は次項のとおりで、市からは平成29年度中の受委託契約締結を求められております。受託した場合、本会の新事業となりますが、既に運営している「福祉後見サポートセンターかみす」の年間事業計画と重なる項目も多いため、標記事業を29年6月から受託することについてお諮りするとともに、受託金収入及び事業経費にかかる予算について、補正予算書（案）を編成しましたので、ご審議の上決議願います。

平成29年6月6日 提出

社会福祉法人神栖市社会福祉協議会
会 長 保 立 一 男

平成29年6月6日 決議

社会福祉法人神栖市社会福祉協議会
平成29年度 第1回 評議員会

成年後見制度法人後見支援業務の委託内容

(委託元：神栖市健康福祉部障がい福祉課)

(委託予定金額：年間370,000円)

1. 成年後見制度法人後見支援事業

目的：

成年後見制度における後見等の業務を行うことができる法人を確保できる体制を整備するとともに市民後見人の活用も含めた法人後見の活動を支援することで障害者の権利擁護を図ることを目的とする。

事業内容：

①法人後見実施のための研修

市民後見人の育成に関する検討会議の実施（年4回程度）

②法人後見の活動を安定的に実施するための組織体制の構築

法人後見活動の報告、地域の実態把握のための市との定期的な打ち合わせ（年4回程度。①と合同で良い）

③法人後見の適正な活動のための支援

弁護士、司法書士、社会福祉士等の専門職により、法人後見団体や地域の関係機関が困難事例等に円滑に対応できるための支援体制の構築

④法人後見受任

2. 成年後見制度普及啓発事業

目的：

成年後見制度の利用を促進することにより、障害者の権利擁護を図ることを目的とする。

事業内容：

①市民向け講演会を1回実施

②関係機関向けの研修会を1回実施

③出前講座

④成年後見制度普及、啓発のためのパンフレット作成と配布

社会福祉法人 神栖市社会福祉協議会 平成29年度 社会福祉事業区分補正予算書 (案)

勘定科目	当初予算額	補正額	補正後 予算額	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
会費収入	16,674,000	0	16,674,000	
寄附金収入	4,451,000	0	4,451,000	
経常経費補助金収入	77,113,000	0	77,113,000	
受託金収入	29,996,000	370,000	30,366,000	
市受託金収入	29,197,000	370,000	29,567,000	
軽度生活支援事業受託金収入	203,000	0	203,000	
精神障害者デイケア受託金収入	3,200,000	0	3,200,000	
ファミリーサポートセンター受託金収入	4,122,000	0	4,122,000	
障害程度区分認定調査受託金収入	208,000	0	208,000	
障害者相談支援事業受託金収入	6,000,000	0	6,000,000	
高齢者相談事業受託金収入	3,308,000	0	3,308,000	
養育支援訪問事業受託金収入	54,000	0	54,000	
生活困窮者自立支援事業受託金収入	12,102,000	0	12,102,000	
成年後見制度法人後見支援業務受託金収入	0	370,000	370,000	新規受託
県社協受託金収入	799,000	0	799,000	
事業収入	2,607,000	0	2,607,000	
介護保険事業収入	3,198,000	0	3,198,000	
就労支援事業収入	1,566,000	0	1,566,000	
障害福祉サービス等事業収入	79,969,000	0	79,969,000	
受取利息配当金収入	82,000	0	82,000	
その他の収入	846,000	0	846,000	
事業活動収入計(1)	216,502,000	370,000	216,872,000	
< 支出 >				
人件費支出	186,473,000	0	186,473,000	
事業費支出	18,532,000	270,000	18,802,000	
諸謝金支出	336,000	100,000	436,000	研修講師料等
給食費支出	1,009,000	0	1,009,000	
介護用品費支出	158,000	0	158,000	
保健衛生費支出	268,000	0	268,000	
医療費支出	1,000	0	1,000	
教養娯楽費支出	856,000	0	856,000	
燃料費支出	37,000	0	37,000	
会議費支出	446,000	0	446,000	
業務委託費支出	408,000	0	408,000	
広報費支出	5,206,000	0	5,206,000	
消耗器具備品費支出	222,000	0	222,000	
印刷製本費支出	1,394,000	170,000	1,564,000	啓発パンフ印刷
保険料支出	984,000	0	984,000	
賃借料支出	651,000	0	651,000	
車輛費支出	4,198,000	0	4,198,000	
指定預託事業費支出	400,000	0	400,000	
緊急対策費支出	612,000	0	612,000	
ういらかみす支出	1,263,000	0	1,263,000	
利用者負担金減免額	1,000	0	1,000	
利用者工賃	9,000	0	9,000	
雑支出	73,000	0	73,000	
事務費支出	15,736,000	100,000	15,836,000	
福利厚生費支出	1,499,000	0	1,499,000	
職員被服費支出	236,000	0	236,000	
旅費交通費支出	322,000	0	322,000	
研修研究費支出	592,000	86,000	678,000	先進地研修等

勘定科目		当初予算額	補正額	補正後 予算額	備考
	事務消耗品費支出	921,000	0	921,000	
	印刷製本費支出	673,000	0	673,000	
	水道光熱費支出	737,000	0	737,000	
	修繕費支出	216,000	0	216,000	
	通信運搬費支出	1,950,000	0	1,950,000	
	会議費支出	546,000	0	546,000	
	業務委託費支出	2,600,000	0	2,600,000	
	手数料支出	69,000	0	69,000	
	賃借料支出	1,934,000	0	1,934,000	
	渉外費支出	100,000	0	100,000	
	諸会費支出	243,000	0	243,000	
	資料図書費支出	201,000	0	201,000	
	租税公課支出	546,000	14,000	560,000	支払消費税
	保守料支出	2,003,000	0	2,003,000	
	雑支出	348,000	0	348,000	
	就労支援事業支出	1,736,000	0	1,736,000	
	受託事業等支出	175,000	0	175,000	
	共同募金配分金事業費	375,000	0	375,000	
	助成金支出	1,623,000	0	1,623,000	
	事業活動支出計(2)	224,650,000	370,000	225,020,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,148,000	0	8,148,000	
	< 施設整備等による収支 >				
	< 収入 >				
	固定資産売却収入	2,000	0	2,000	
	施設整備等収入計(4)	2,000	0	2,000	
	< 支出 >				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	2,000	0	2,000	
	< その他の活動による収支 >				
	< 収入 >				
	基金積立資産取崩収入	2,000,000	0	2,000,000	
	積立資産取崩収入	4,000,000	0	4,000,000	
	事業区分間繰入金収入	2,847,000	0	2,847,000	
	拠点区分間繰入金収入	10,784,000	0	10,784,000	
	その他の活動収入計(7)	19,631,000	0	19,631,000	
	< 支出 >				
	基金積立資産支出	1,000	0	1,000	
	事業区分間繰入金支出	1,000	0	1,000	
	拠点区分間繰入金支出	10,784,000	0	10,784,000	
	その他の活動支出計(8)	10,786,000	0	10,786,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,845,000	0	8,845,000	
	予備費支出(10)	5,068,000	0	5,068,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	4,369,000	0	4,369,000	
	前期末支払資金残高(12)	4,369,000	0	4,369,000	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	
	予算総額	240,504,000	370,000	240,874,000	